

津久見市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 21,963	千円 8,736,077	千円 97,571	千円 2,441,301	% 27.9	% 29.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

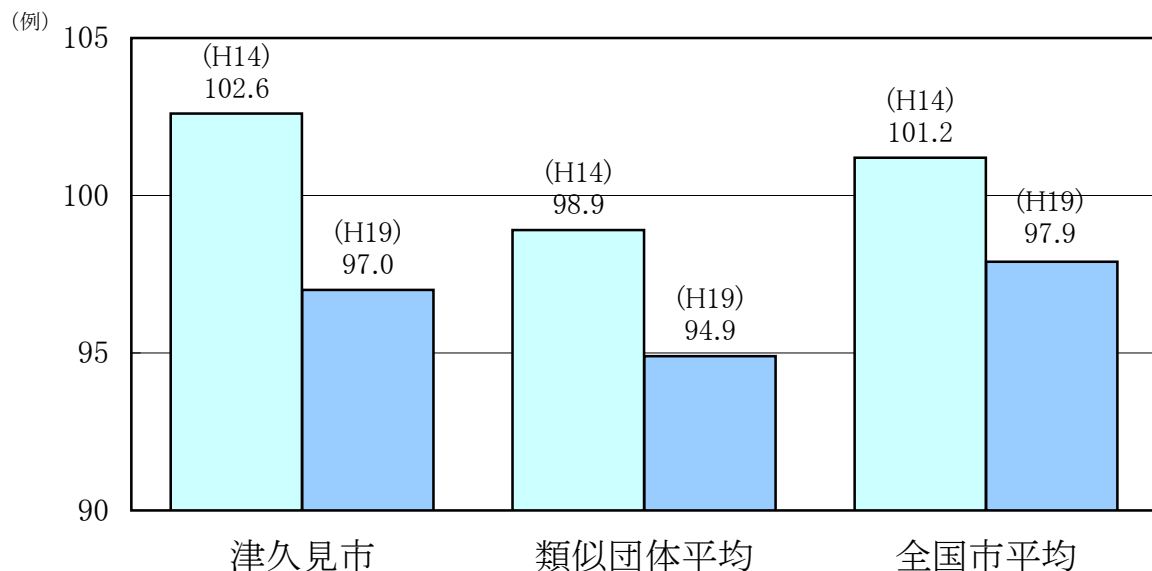
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	
18年度	人 258	千円 1,045,604	千円 105,385	千円 467,102	千円 1,618,091	千円 6,272	千円 6,026

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。
 3 職員数は、特別会計等34人を除いた数である。
 4 普通会計には、教育長1人を含む。

(3) 特記事項

- 平成16年10月1日から、市長40%、助役・収入役・教育長10%で、給料月額を減額していますが、平成18年4月1日からは、市長40%、助役15%、収入役・教育長13%とし、平成19年12月26日から、カットを廃止して、給料月額を減額改定しています。
- 平成16年10月1日から、全職員の給料月額を5%減額しています。
- 平成16年10月1日から、管理職手当を7/100から4/100へ減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
19年度	円 —	円 —	円 (%)	% —	% —	% 0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月額	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月額 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
19年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.5

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月額」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月額である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
津久見市	44.4 歳	351,709 円	380,030 円	372,251 円
大分県	43.7 歳	362,828 円	438,560 円	393,529 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
津久見市	39.1 歳	306,115 円	313,189 円	310,415 円
うち 調理 員	39.1 歳	306,115 円	313,189 円	310,415 円
—	— 歳	— 円	— 円	— 円
—	— 歳	— 円	— 円	— 円
大分県	48.0 歳	361,844 円	402,814 円	381,594 円
国	48.8 歳	287,094 円	—	320,514 円
類似団体	47.5 歳	303,078 円	327,575 円	316,564 円
民間事業者平均	53.5 歳	—	345,016 円	—

③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
津久見市	46.8 歳	361,950 円	372,750 円
大分県	44.6 歳	406,467 円	455,710 円
類似団体	41.3 歳	359,237 円	406,732 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		津久見市	大分県	国
一般行政職	大 学 卒	167,960 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	135,660 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,660 円	138,400 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	—
	高 校 卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	252,890 円	302,955 円	351,120 円
	高 校 卒	209,285 円	260,205 円	310,840 円
技能労務職	高 校 卒	209,285 円	260,205 円	310,840 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

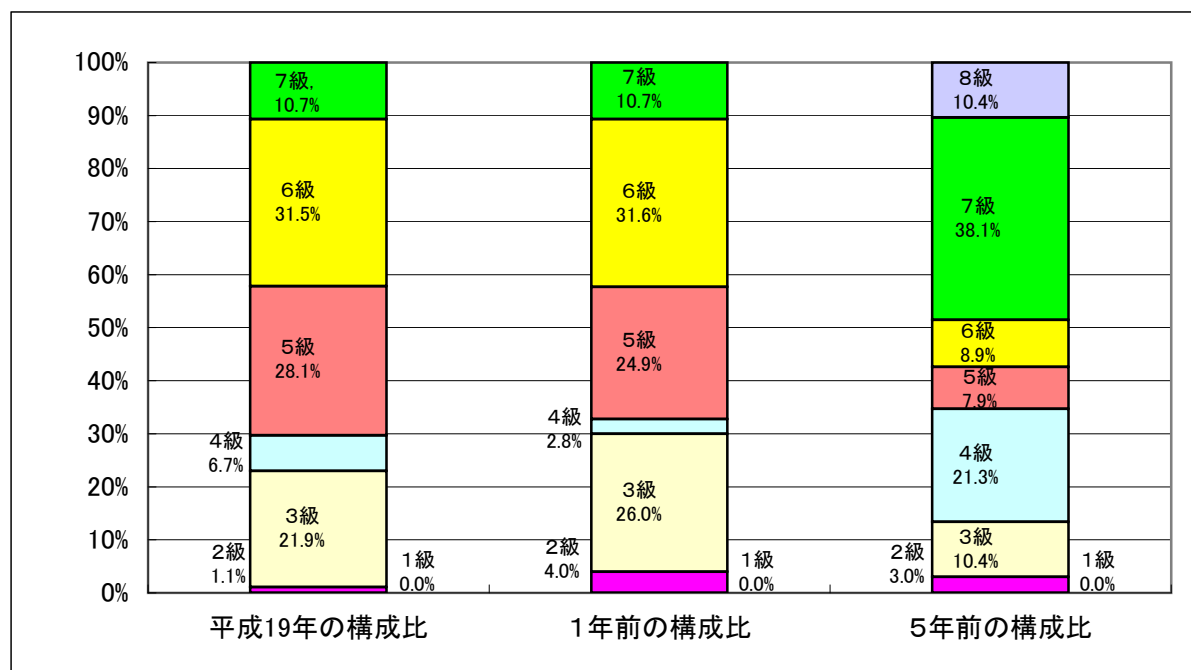
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補	0 人	0.0 %
2 級	主事、技師	2 人	1.1 %
3 級	主任	39 人	21.9 %
4 級	主任	12 人	6.7 %
5 級	主査	50 人	28.1 %
6 級	主幹、係長	56 人	31.5 %
7 級	課長	19 人	10.7 %

（注） 1 津久見市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）平成18年に8級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

津久見市	大分県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,812 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,922 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

津久見市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 22,533 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			－ 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			－ 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		2,175 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		55,779 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		13.4 %	
手当の種類(手当数)		4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫等作業に従事した職員	感染症予防及び消毒業務	日額5,000円
死体処理手当	死体処理に従事した職員	死体処置業務	一体20,000円
徴税事務手当	徴税事務に従事した職員	市税の徴収事務	(現年徴収額6/1000+過年徴収額10/1000+徴収1件50銭)－5,000円
消防出勤手当	消防職員	救急業務等のための出勤	救急出勤(240円～510円) 火災及び災害出勤(380円～510円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	26,184 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	98 千円
支給実績(17年度決算)	30,381 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	104 千円

(6) その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族のうち2人目まで 6,000円 ・配偶者のいない場合で1人目の扶養親族 11,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合で1人目の扶養親族 6,500円 ・その他の扶養親族 5,000円 ・特定扶養加算(16歳～22歳) 5,000円	同		42,661 千円	243,776 円
住居手当	・借家 12,000円以上のもので、 最高24,000円まで	異	最高限度額が国よりも低い 国:27,000円	16,799 千円	199,983 円
	・持家 新築,購入から5年間2,500円	同			
通勤手当	・交通機関利用者 月額55,000円を限度として支給	同		6,120 千円	36,426 円
	・交通用具等利用者 2km以上で距離に応じて1,600円～10,800円を支給	異	距離に応じて2,000円～24,500円を支給		
管理職手当	・課長級 本俸×4%	異	管理又は監督の地位にある職員 本俸×(8%～25%)	4,670 千円	213,614 円
休日勤務手当	・祝日及び年末年始に勤務した職員 1時間当たりの給与額の135/100を支給	同		10,232 千円	300,930 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	522,000	円	(参考)類似団体における最高／最低額		
		(870,000	円)	940,000	円／	160,000 円
	助 役	578,000	円	760,000	円／	419,000 円
	収 入 役	(680,000	円)		円／	円
		530,700	円			
		(610,000	円)			
報 酬	議 長	383,000	円	598,000	円／	266,000 円
		(420,000	円)			
	副 議 長	333,000	円	522,000	円／	214,000 円
		(365,000	円)			
	議 員	310,000	円	465,000	円／	177,000 円
		(340,000	円)			
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)				
	助 役	3.0	月分			
	収 入 役					
	議 長	(18年度支給割合)				
	副 議 長	3.0	月分			
	議 員					
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	市 区 町 村 長	月額×在職月数×50/100	20,880,000	期毎		
	助 役	月額×在職月数×40/100	13,056,000	期毎		
	収 入 役	月額×在職月数×30/100	8,784,000	期毎		
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

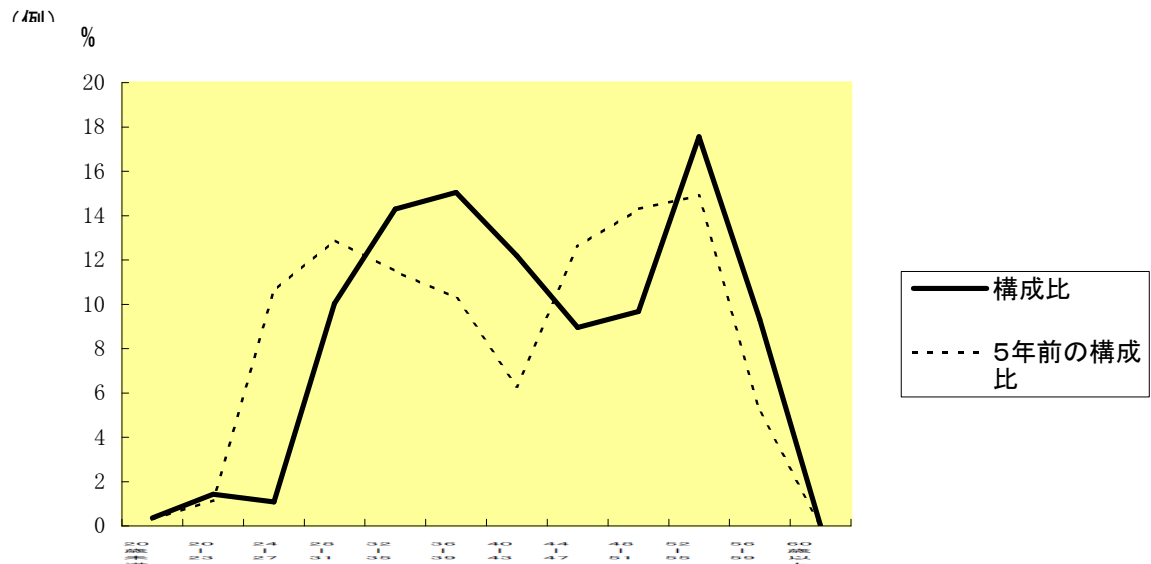
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成18年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	国体推進課 教育部門からの移管 退職者欠員不補充 地籍調査業務 土木への移管・退職者欠員不補充 地籍調査業務 農林水産からの移管 退職者欠員不補充 不燃ごみ収集業務の民間委託
		総務	59	62	3	
		税 務	17	16	▲ 1	
		農林水産	17	13	▲ 4	
		商工	5	5	0	
		土木	12	13	1	
		衛生	29	27	▲ 2	
		計	36	32	▲ 4	
	計		179	172	▲ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.83 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
	教育部門		42	39	▲ 3	国体推進課 総務部門への移管
	消防部門		36	35	▲ 1	退職者欠員不補充
	小 計		78	74	▲ 4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 3.37 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
公営企業会計等部門	水 道		10	10	0	人員配置による職員減
	下水道		8	7	▲ 1	
	その他		16	16	0	
小 計			34	33	▲ 1	
合 計			291	279	▲ 12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.70 人
			[393]	[393]	[0]	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 職員数は、教育長を除いた数である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 1	人 4	人 3	人 28	人 40	人 42	人 34	人 25	人 27	人 49	人 26	人 0	人 279

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 314	人 251	人 63	% 20

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	251名(20%減)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	18年～19年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	194	179	172		—	151
	増 減		▲ 15	▲ 7		▲ 22 (— %)	▲ 43
教 育	職員数	49	42	39		—	38
	増 減		▲ 7	▲ 3		▲ 10 (— %)	▲ 11
消 防	職員数	39	36	35		—	34
	増 減		▲ 3	▲ 1		▲ 4 (— %)	▲ 5
公 営 企 業 等 会 計	職員数	32	34	33		—	28
	増 減		2	▲ 1		1 (— %)	▲ 4
計	職員数	314	291	279		—	251
	増 減		▲ 23	▲ 12		▲ 35 (55.6%)	▲ 63

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (— %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。